

早稲田大学大学院法学研究科

2020 年 7 月

博士学位申請論文審査報告書

論文題目「イギリス労働市場における社会保障法制の役割と
その史的展開－現代生活保障システム構築論序説－」

申請者氏名：林 健太郎

主査	早稲田大学教授 博士（法学）（北海道大学）	菊池馨実
	早稲田大学名誉教授 博士（法学）（早稲田大学）	石田 眞
	早稲田大学教授	島田陽一
	早稲田大学教授 博士（法学）（東京大学）	中村民雄
	九州大学教授 博士（法学）（九州大学）	丸谷浩介

林健太郎氏博士学位申請論文審査報告書

早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程を研究指導終了により 2017 年 3 月に退学した林健太郎氏（北星学園大学講師）は、早稲田大学学位規則第 7 条第 1 項に基づき、2020 年 2 月 3 日、その論文「イギリス労働市場における社会保障法制の役割とその史的展開—現代生活保障システム構築論序説—」を早稲田大学大学院法学研究科長に提出し、博士（法学）（早稲田大学）の学位を申請した。後記の委員は、上記研究科の委嘱を受け、この論文を審査してきたが、2020 年 6 月 25 日、審査を終了したので、ここにその結果を報告する。

I 本論文の目的と構成

1 本論文の目的

本論文は、それぞれの時代によって様々な特徴を備える「労働市場」のあり方が、そこでの主要な法主体である労働者に対する特定の「生活保障システム（＝労働と社会保障が組み合わされた制度）」のあり方と対応関係にあり、それらは相互に一定の関係を形成するという仮説に立脚した上で、現代社会保障のひとつの淵源である救貧法が発展を遂げたイギリス（イングランド）を検討対象国として設定し、社会経済史的視点を踏まえつつ、各時代の「労働市場」における「生活保障システム」のあり方の特徴を析出し、各時代における両者の関係を明らかにするとともに、こうした特定の「労働市場」及び「生活保障システム」が構築されるにあたって法がいかなる役割を果たしてきたのかを明らかにすることを目的とする。さらに、以上の考察を通して、本論文は、現在の日本における雇用労働を通じた「生活保障システム」のあり方（それは、“雇用を通じた稼得によって生活を維持する”ことを中心とし、雇用を通じた稼得を中断・喪失させた場合に所得保障としての社会保障制度が登場するものとして理解される）が、歴史的にみれば生活保障のひとつのあり方に過ぎないこと（雇用労働を中心とした生活保障システムの相対的把握）、そして、ある特定の生活保障システムが構築されていく過程において法が一定の役割を果たすこと（生活保障システムの構築における法の役割）を示すことをも目的とする。

2 本論文の構成

以上の目的を達するため、本論文は、第 1 に、救貧法のみならず、それによる困窮者への救済システムを基礎づける仕組みとしてセツルメント法が重要な役割を果たしたこと、第 2 に、19 世紀における資本主義への移行を象徴する改革（旧救貧法から新救貧法への移

行) がなされたこと、第 3 に、世界に先駆けて (1911 年)、国営・強制加入の失業保険制度が創設されたこと、の諸点に着目し、イギリスを検討対象国として設定した。そのうえで、本論文は、①救貧法及びセツルメント法 (旧救貧法体制) の生成過程の背景となった 14 世紀のいわゆる「マナー体制」、②16 世紀から 18 世紀にかけての旧救貧法体制、③19 世紀における旧救貧法体制から新救貧法体制への転換、④20 世紀における国営失業保険制度の導入、の 4 つのエポックを軸に、それぞれの時期における「労働市場」のあり方と「生活保障システム」のあり方について考察を行っている。

本論文は、以下の構成からなっている。上記①ないし④の 4 つのエポックとの対応関係も示しておく。

序 章

第Ⅱ章 封建制下における労働移動の規制 (①)

第Ⅲ章 浮浪者問題の変容と労働能力ある貧民に対する処遇の展開

第Ⅳ章 旧救貧法体制の確立 (②)

第Ⅴ章 労働移動の加速と旧救貧法体制の対応

第Ⅵ章 19 世紀救貧法改革における「問題」の構成

第Ⅶ章 新救貧法体制の確立 (③)

第Ⅷ章 失業問題の発生とその解決策の不在

第Ⅸ章 国営失業保険制度の創設とその役割

第Ⅹ章 所得保障法制の確立・労働と社会保障の分離へ (④)

終 章

Ⅱ 本論文の内容

以上の目的と構成にしたがい、本論文は、イギリスを検討対象国に設定した上で、14 世紀マナー体制の時代から 20 世紀前半の戦後福祉国家の構想が描き出された時期に至る歴史を扱うことを通じて、「労働市場」のあり方とその時代における「生活保障システム」の構築のありようの双方にかかわる歴史的展開をたどっている。具体的には、第Ⅱ章以降、以下の内容の検討を行っている。

第Ⅱ章では、中世の 14 世紀後半にみられた農業労働者の労働移動に対する規制立法の展開とその特質を検討している。具体的には、1349 年の労働者勅令 (An Ordinance concerning Labourers and Servants, 23 Edward III.) 及び 1351 年労働者規制法 (the Statute of Labourers, c. 2, 1351) の展開を中心に考察する。

12 世紀以来、イングランドではマナー (荘園) を単位として、領主が隷農に対し自らの

直営地において耕作に従事させ、その見返りとして土地の保有を認める賦役労働制が広がっていた。賦役労働制は隸農に対して賦役を強制する側面を有する一方、領主が賦役に従事する隸農を安定的に確保するために、彼ら及びその家族の生活を保障する側面をも有しており、マナー内部の慣習を実現する機構としての荘園裁判所の存在に下支えされ、一定の規範的性格を有する「制度」として成立していた。しかしながら、14世紀から始まるマナー体制の崩壊とそれを導いた隸農の保有する土地からの退去・逃避は、賦役労働制とともに上記のような生活保障の関係を破壊せしめ、また、土地から退去・逃避した隸農の中には、より良い条件を求めて放浪する日雇労働者を生み出すことになった。そうした中で制定された1349年勅令及び1351年労働者規制法は、隸農が土地を離れることを禁じるとともに、とくに1351年法はこれらの法令の実効性を確保するための機構として、中央（国王）政府から行政的・司法的な監督を受ける治安判事（制）を採用するに至った。また、それに続く1388年制定法第3～9号は、労働能力のない貧民について、その居住する土地で救済（ただし私的慈善等を通じた救済）を受けるべきことを明記した。このように、14世紀の立法は、治安判事（制）、労働能力の有無による処遇の区別、一定の地理的範囲での居住と救済の実施との関連づけなど、後の救貧法の基礎となる仕組みを設けるものであった。

同章では、14世紀において、労働移動の増加及びその加速を契機として、賦役労働制の下での「生活保障」のあり方がその基盤を失い、その空隙に日雇労働者として賃金のみで生活を維持しようと試みる隸農が生成し、「自由な」労働者として自らの労働条件を交渉する契機＝労働市場の萌芽がみられたことを明らかにしている。そして、この時期の制定法が、労働移動を原則として禁じることで、従来の土地保有関係を基礎とした「生活保障システム」への回帰を意図するものであったことが示されている。

第Ⅲ章及び**第Ⅳ章**では、マナー体制下における土地保有関係を中核とする賦役労働制が本格的に衰退する中で、いわゆる旧救貧法体制が成立していく過程を検討している。16世紀における旧救貧法体制の成立は、一方で土地保有関係から就労関係へと社会関係の基盤が転換していく過程を伴いつつ、他方で救貧法上整備された救済が、セツルメント法上の「定住資格」概念を通じて人々の救済をめぐる権利義務関係を規定するとともに、労働移動を調整する仕組みとして整備されたことで、救貧法・セツルメント法といった法の枠組みの中に「労働市場」が枠づけられる体制を成立せしめたものと評価している。

このうち**第Ⅲ章**では、まず1562-3年制定法第4号（いわゆる職人規制法）が取り上げられる。同法は、12歳以上のすべての男女が就労義務を負うことを確認するとともに、土地・職業間の労働移動を規制する規定を設け、賃金規制や解雇規制、徒弟規制を設けることによって就労関係の固定化を試みるものであった。次に、16世紀に繰り返し制定された浮浪者規制法を取り上げている。これらの法律は、「浮浪者」の定義を、土地から離れて浮浪す

る者一般から、意図的に就労機会を放棄する者へと限定していくとともに、就労可能な者に対して就労機会を提供するという処遇を取り入れた。そして、16 世紀にかけ、「浮浪者」という制定法上のカテゴリーの内実が、“自発的浮浪者”から、労働能力はあるものの就労等の生活手段をもたず“やむをえず浮浪する者”へと変容していったことを示しつつ、それが制定法に反映されていく中で、浮浪者規制法体系から救貧法体系が自立していったことを示している。

同章では、これらの展開を通じて、16 世紀に至り生活保障システムを基礎づける中核的な枠組みが土地保有関係（マナー体制）から就労関係（公的な介入を伴う契約関係）へと移行していったこと、そしてそれが救貧法体系の自立及び旧救貧法体制確立のための前提条件であったことを明らかにしている。また、これらの制定法による規制は、労働市場において労働力の需給メカニズムに基づき労働者の生活水準が決定される事態を回避するものであったとも評価されている。

次いで**第IV章**では、旧救貧法体制の完成にあたって重要な意味をもつ貧民救済機構の整備及びセトルメント法の成立について検討している。まず、16 世紀から 17 世紀にかけて、かつてのマナー体制の下で実施されてきた「生活保障システム」を再構築することが求められるようになると、すでに徴税機構を有しており、また一部では貧民救済が実際に行われていた「教区」に対し、その「自律性」と「共同性」を尊重しつつ、治安判事の指示及び監督の下で救貧行政を担当する権限が与えられることになった。最終的に 1597 年制定法第 3 号及び 1601 年制定法第 2 号は、教区の教区委員及び貧民監督官に対し貧民の救済を義務付け、ここに「治安判事－教区」体制が確立していった。他方で、1597 年法及び 1601 年法は、特定の貧民の具体的な救済責任をいずれの教区が負担するのかを明らかにしていなかったため、こうした役割を担うものとして、1662 年制定法第 12 号により「定住資格 settlement」という法概念が導入された。そして、制定法としての 1662 年法及びコモンロー裁判所による一連の判例法により形成されたセトルメント法は、①特定の貧民に関する具体的な救済責任を負う教区を確定するだけでなく、②「定住資格」をもたないことを根拠として、「定住資格」を有する教区へと送還する送還処分をめぐる紛争に関して上訴権を認め、「定住資格」の法的確定とともに救済責任を負う教区を確定させる効果をもたらした（このことは実質的に貧民の救済を受ける権利を承認することを意味する）、③教区の貧民監督官等に対して「送還処分」の実施に関する裁量の余地を認める（貧民監督官等は、「救済責任を発生させるおそれのある者」について送還処分を発することができる）ことで、教区の「自律性」と「共同性」の維持及び確保という要請に応えるものであったと評価されている。

同章では、「定住資格」を軸に据えて、一方において教区の「自律性」と「共同性」を尊重しつつ、他方で治安判事あるいは四季合同裁判所が教区間での貧民救済や送還をめぐる

紛争を裁定する役割を担い、司法的な作用を発揮する仕組みになっているところに旧救貧法体制の特質が認められること、そして、「定住資格」という法概念は救済責任を確定する機能をもつだけでなく、人々の（労働）移動を“調整”する役割をもっていたことから、旧救貧法体制は「教区」のもつ「自律性」と「共同性」に基礎付けられた、「定住資格」に基づく「生活保障システム」として確立されたと結論づけている。

第Ⅴ章では、18世紀後半以降の産業革命の開始に先後して、労働移動の拡大の要請が高まるなかで、旧救貧法がそれにいかなる影響を及ぼし、その中でいかなる改正が行われたのかにつき分析を行っている。具体的には、同章では、17世紀末から18世紀にかけての旧救貧法の改正の中でもとりわけ、1691年制定法第11号による「証明書」制度の導入及び1795年制定法第101号による「定住資格」に基づく送還処分要件の緩和に注目している。1691年法による「証明書」制度の導入は、教区間を移動する人々が証明書を保有することによる効果として、救済責任を実際に発生させるに至るまで「送還し得ない irremovable」地位を獲得すること、また、証明書保有者を受け入れる教区にとってもその救済負担の発生を心配することなく受け入れることを可能にするため、労働移動の促進にとって大きな意味をもつものであった。他方で、その者が「定住資格」を有する教区の貧民監督官には、証明書発行に係る裁量が認められたため、その意味で発行元教区の「自律性」と「共同性」を尊重するものでもあった。同章では、こうした「証明書」制度が、教区の「自律性」と「共同性」を毀損しない限りにおいて、労働移動を促進するための法改正であったとの評価を行っている。これに対し、1795年法による「定住資格」に基づく送還処分要件の緩和は、教区の裁量を大幅に縮小する改正（救済責任を「発生させるおそれのある者」から「実際に発生させた者」でなければ送還処分を行えないこととする改正）であった。同法による送還処分実施要件の縮小は、人々の労働移動を容易にする一方、証明書保有者以外の者に対しても証明書保有者と同等の地位を認めることで、教区による労働移動の“調整”に関わる裁量を縮小させることを意味するものであったため、同法改正により、旧救貧法体制下において重視されてきた教区の「自律性」と「共同性」の維持及び確保という要請は、労働移動の促進という要請の前に後退を余儀なくされたとしている。

以上の考察から、同章では、17世紀末から18世紀にかけて進行した資本主義体制への移行の背景にある旧救貧法の諸改正、とりわけ「定住資格」に関わるセトルメント法の諸改正は、かかる体制への本格的移行に一定の歯止めをかける役割を果たしたものの、その後、人々の生活維持の仕組みを維持しながらも労働移動を加速させる役割を提供するものであったと評価している。

第Ⅵ章及び**第Ⅶ章**は、いわゆる新救貧法体制の確立にいたる19世紀救貧法改革の議論をたどり、そこでいかなる「生活保障システム」の再編成が求められたのかを明らかにしている。

まず**第Ⅵ章**では、19 世紀救貧法改革が何を「問題」として捉え、それに対しいかなる解を与えたのかを検討している。19 世紀救貧法改革の議論においては、救済費支出額の増加という課題が貧民救済機構の機能不全による「問題」として取り上げられ、それが農村部の教区行政にみられる「賃金の救済費による補完」の慣行——その典型がスピーナムランド制度——の問題として把握されたことに特徴がある。19 世紀救貧法改革論者は、これらの慣行が労働市場における市場メカニズムの発揮を阻害しているとして批判しつつ、その廃止に向けて様々な検討を行なった。結果として、これらの改革は不十分な成果にとどまり、その課題は 1834 年救貧法王立委員会報告書へと受け継がれることになったものの、同章では、こうした一連の救貧法改革論が、労働市場を教区の「自律性」あるいは「共同性」から解放すること、すなわち「労働市場の自由放任」の実現を目指すものであったと評価している。

続く**第Ⅶ章**では、1834 年制定法第 76 号（いわゆる新救貧法）及びそれに続く 19 世紀後半におけるセツルメント法の諸改正について検討を行なっている。同章でとくに注目しているのは、1834 年報告書が公的救済から自立した人々を「独立労働者」として称揚し、その上で「救済費による賃金の補完」を受けている人々、すなわち公的救済を受けながら就労する人々がこうした救済を受けることを禁じつつ、救済を受ける場合には労役場における「独立労働者」よりも劣悪な処遇の下での処遇を求めることで、就労のみによって生活を維持すべきことを規範的に要請したという点及びその論理である。そして、1834 年救貧法改革の主眼は公的救済と労働を分離することにあったとしたうえで、それは 19 世紀救貧法改革が理想とした「労働市場の自由放任」の実現を目的として、旧救貧法体制下における教区の諸権限を奪い、中央集権的な救貧行政を完成させたことに意義があるとしている。また、かかる“自由な”「労働市場」においては、労働者は一切の公的救済から「独立」し、市場において得る賃金がどのような水準のものであろうとも“労働のみによって生活を営む”「生活保障」のあり方が望ましいものとされたと分析している。

さらに、19 世紀後半におけるセツルメント法改革は、「送還不能 *irremovability*」という新たな類型を設け、一定年数の居住によって送還処分を実施することができないこととすることで労働移動を円滑化するとともに、移動した人々が救済責任を発生させた場合には、「定住資格」に基づく送還処分ではなく、1834 年救貧法に基づき創設された「統合教区 Union」が救済責任を負う新たな体制の構築をもたらしたと分析した上で、「送還不能」の地位に基づく救済は権利に基づくものではなく、人々は単なる反射的利益として救済を受ける地位が保障されるにとどまるものであったとの評価を行っている。

第Ⅷ章から**第Ⅹ章**は、19 世紀救貧法改革が完成させた“労働のみによって生活を営む”ことを前提とする「生活保障システム」が、いかなる問題に直面し、どのような方法でその解決が試みられ、それがいかなる意味をもつものであったかにつき検討している。

まず**第Ⅳ章**では、雇用を喪失した労働者の発生という問題に対し、救貧法行政とともに、労働者の自助組織である労働組合の共済事業がいかなる対応を試みたか、それらに解決策を提示する可能性があったのかを検討している。ここでは、救貧法行政が雇用を失って困窮する人々の発生を前にして、一時的・臨時的な性格の公共事業によってその問題の解消を試みたものの、公共事業による救済はあくまで新救貧法体制の論理の許す範囲での対応にとどまり、雇用を喪失した労働者の発生という事象が救貧法行政の運用にいかなる意味をもつのかについて有効な分析を行うには至らなかったとの分析がなされている。これに対し、労働組合の共済事業についても、その組織する労働者の非就業時に手当を支給する仕組みを整えてはいたものの、それは労働組合が労働市場の支配・コントロールを貫徹するための手段としての性格が強く、雇用を喪失した労働者を広く救済する仕組みにはなり得なかったと指摘する。このように、同章では、救貧法行政及び労働組合の共済事業の取り組みがいずれも自らの論理に制約されて有効な対策を打つには至らず、結果として失業問題の対応には従来とは異なる解決の枠組みの必要性が浮き彫りになったことを明らかにしている。

次いで**第Ⅴ章**では、失業者の発生という問題を前にして、1905-9 年救貧法王立委員会報告書と、それを受けた政府（商務省）がどのような解決策を提示したかについて考察を行っている。そこで提示された解決策が、国営職業紹介所及び国営失業保険制度の設立であった。1905 年制定法第 18 号（失業労働者法）は、失業者対策として新たな解決策を提示した中で、職業紹介所の設置の提言を行った。その後の 1905-9 年報告書においても、多数派報告及び少数派報告のいずれもが職業紹介所の設置を提言し、また失業保険制度の可能性についても言及した。さらに、これらの動向と並行して、ベヴァリッジ及び商務省により国営職業紹介所及び国営失業保険制度が構想され、これが 1909 年制定法第 7 号（職業紹介所法）及び 1911 年制定法第 55 号（国民保険（第二部）法）に基づく国営失業保険制度の創設へとつながった。

同章では、当時の国営失業保険制度の意図は「失業時の所得保障」ではなく「失業」それ自体の“適正化”にあったことを示した上で、一連の失業保険制度に関わる諸構想のうち、1905-9 年報告書における多数派及び少数派の構想においては、それが失業による「困窮」の解決策（所得保障の一方法）として位置付けられていたのに対し、ベヴァリッジ及び商務省による構想の背景には「不完全就業 under-employment」の問題が絶えず意識され、それが「労働市場」の問題の解決策としての意味合いを有していたことを明らかにした。その上で、ベヴァリッジらの諸構想は、新救貧法体制における「労働市場の自由放任」の限界を認識し、「労働市場」の「組織化」を試みるものであったとし、そこには労働市場に必要な規制を加えつつ“労働のみによって生活を営む”「生活保障」のあり方を実現するという意図が存在していたこと、その意味で 19 世紀救貧法改革論の構想の延長線上に位置

づけられ得るものであったとの評価を下している。

最後に、**第Ⅹ章**では、当初「失業時の所得保障」という意図を有していなかった国営失業保険制度が、いかにしてそうした役割を獲得するに至ったのかという視点からの検討を加えている。同章では、とりわけ国営失業保険制度と労働組合の共済事業との間の論理の相違に着目しつつ、戦間期の長期失業者の発生という事態への対応をめぐって両者の対立が克服されていく過程が明らかにされている。

1916年制定法第20号（国民保険（第二部）（軍事産業労働者）法）は、第一次世界大戦の長期化を受けて、軍事産業に従事する労働者に対して失業保険制度の適用対象を大幅に拡大したものの、労働組合からの強力な反対にあい、期待していたほど適用対象の拡大を進めることができなかった。こうした中で、戦間期イギリス経済は長期にわたる不況を経験し、失業保険制度が保険料拠出要件を満たさない長期失業者に対して基金からの支出により特別な給付を行うなど、保険原理を逸脱する取り組みを行わざるを得ない状況となった。他方で、戦間期の不況は労働組合の共済事業にも大きなダメージを与え、公的失業保険給付の水準が共済事業における非就業手当額を逆転するなど共済事業の影響力は次第に低下し、労働組合も政府の公的給付への敵対的な姿勢を改めることになった。そこで、1931年失業保険に関する王立委員会報告書は、失業保険制度の「保険」への回帰を提言するとともに、新たに失業扶助制度の創設を提言し、その結果制定された1934年制定法第29号は、上記報告書の提言を実現するとともに、公的失業保険給付の給付額を大幅に引き上げた。

同章では、戦間期の長期失業者問題への対応を、1911年法以来追求されてきた労働市場改革という目的を放棄した失業予防施策への転換と評価しつつ、それを踏まえて出されたベヴァリッジ報告が、戦間期の失業予防施策へのアンチテーゼとして、失業の予防施策を政府の雇用政策の責任とする一方、「失業」時の生活の維持のための所得保障を国民保険制度における失業保険給付によって行うべきことを主張し、“労働と社会保障給付（失業保険給付）との分離”を提言したものと分析している。

第Ⅶ章から**第Ⅹ章**にかけての考察において、失業保険制度の展開プロセスを通じて、19世紀救貧法改革の志向した“労働のみによって生活を営む”「生活保障」のあり方が、規制された「労働市場」を実現することによって初めて実現し得るものであることが明らかにされている。

以上の歴史分析をもとに、**終章**では、本論文の内容を改めて整理した上で、「生活保障システム」の歴史的変遷と法の役割につき、①中世における土地保有関係に基づく「生活保障システム」、②旧救貧法体制下における「定住資格」に基づく「生活保障システム」、③新救貧法体制移行における労働と公的救済との分離を通じた「生活保障システム」に段階分けし、それぞれの段階における「生活保障システム」とそこでの法の役割を分析してい

る。そして、「生活保障システム」の歴史的変遷を踏まえた上での法の役割とは、一定の「生活保障」のあり方を「生活保障システム」として構築していくにあたって、法が「労働市場」における就労のあり方の枠組みを形成することにより、市場メカニズムと一定の「生活保障」のあり方の実現との調和を図っていたと結論づけている。それぞれの「生活保障システム」の歴史的段階において法の具体的な作用の仕方は異なるものの、いずれの段階においても、法は、「労働市場」における就労のあり方の枠組みを形成すべく機能していた——それは、市場メカニズムのみによって生活水準が他律的に決定されることのない就労のあり方の枠組みを形成しようとする継続的な試みであった——との評価がなされている。

最後に、以上の研究から得られた知見として、本論文は以下の3点を指摘している。

第1に、「労働か、さもなければ社会保障か」という現代の社会保障法学（あるいは労働法学）が暗黙の裡に想定する観念に通じる“労働のみによって生活を営む”「生活保障」のあり方は、一定の「労働市場」のあり方を前提とした、ひとつの歴史的構築物にとどまる（具体的には19世紀救貧法改革由来のものにすぎない）ことである。

第2に、「生活保障システム」のあり方を構想する際には、「労働市場」をそれのみによって持続可能な、あるいは所与のものとして扱うべきではなく、「労働市場」はそれに適合する「生活保障」のあり方を具体化する仕組みを内在しなければ自立し得ない以上、「生活保障システム」のあり方を構想し、かかる観点から「労働市場」のあり方を見直していく視点が求められることである。そして、望ましい「労働市場」のあり方を構想するにあたっては、法が、市場メカニズムのみによって生活水準が他律的に決定されることのない就労のあり方の枠組みを形成し得ること、とりわけ社会保障法制に関しては、労働者が生活を営む所得を獲得するために労働市場に参入しなければならない状況を回避ないし緩和する役割を果たし得ること、を踏まえる必要がある。

第3に、社会保障法学としては、「失業」という要保障事由の設定それ自体についても再検討を求める必要があることである。イギリスの国営失業保険制度成立史から、「失業」概念の構築が、労働のみによっては十分な生活の糧を得ることのできない「不完全就業」状態の適正化を意図していたことを想起すれば、法の設定する要保障事由は、「失業」＝「仕事の喪失」である必然性はない。労働者が生活を営む所得を獲得するために労働市場に参入しなければならない状況を回避ないし緩和するという法の役割を踏まえて、改めて“いかなる事由を要保障事由として想定するのか”という問題設定こそ求められる。こうした視点を踏まえた場合、現代社会においては、雇用を得ていたとしても生活を営むのに十分な所得を得ることができなくなっていることを前提に、たとえば「低賃金」という要保障事由を想定し、就労中の者に対して所得保障を行う制度を構想することも考え得るのではないかと論じている。

III 本論文の評価

本論文は、イギリスの社会保障法制の史的展開を、労働と社会保障の組み合わせとしての「生活保障システム」の変化を追うという新しい視点から、膨大な資料を読み込み、比類なき緻密さで検証したものである

従来、社会保障研究においてイギリス救貧法の史的展開に関する研究は少なくなかった。ある意味で、この分野は既に研究し尽くされた感があり、新たな知見を得ることは困難であるとの見方が一般的であった。にもかかわらず、本論文は、こうした見方を覆すだけの内実を備えた非常に優れた著作であると高く評価できる。具体的には、以下の諸点が挙げられる。

第1に、著者の問題意識と研究方法が明確に提示され、それに沿った形で明快に議論が展開されている。具体的には、現代における雇用労働を通じた「生活保障システム」及びそれを支える社会保障法制も、歴史的にみれば、そのひとつのあり方にすぎないという問題意識の下、それぞれの時代の「労働市場」及びそれに内在する「生活保障システム」との関連で解き明かすという新しい研究手法をもって、イギリス社会保障法制の史的展開過程の分析に取り組んでいる。従来、日本の社会法（労働法及び社会保障法）研究においても、労働と社会保障の相互補完的な関係については意識されてきたものの、社会保障を鍵概念としながら、中世以来の長きにわたる史的展開をたどることを通じて検討を行った本論文のような本格的な研究は、あまりみられなかった。加えて著者は、現代日本が抱える問題に着想を得ながらも、歴史研究を通じて現代を相対化し、結論部において現代的問題設定そのものの修正変更を迫っており、基礎法学的ともいえるべき根本的な批判的思考力にも長けていると高く評価できる。

第2に、歴史研究としての完成度が高い。著者は、イギリス社会保障法制の歴史分析にあたって、「生活保障システム」の特質という観点から3つの独創的な段階区分を設け、それぞれの段階の「生活保障システム」の具体的な様相とその形成における法の役割の検討を、各時代の制定法、判例法（コモン・ロー）、政策文書などの一次史料を渉猟したうえで緻密に整理・分析して行っている。法学に限定されない社会経済史に関する豊富な文献の参照も含め、本論文は、それ自体歴史研究としての高い水準を示している。

第3に、従来のイギリス社会保障法制史研究に新たな知見を加えることに成功している。前述したように、「労働市場」や「生活保障システム」という新たな視点を導入したことにより、著者は、20世紀におけるベヴァリッジ報告に基づく社会保険制度の展開を、19世紀救貧法改革以来の「労働のみによって生活を営む生活保障システム」の完成形と結論づけている。こうした理解は、19世紀の救貧法改革（新救貧法）を、20世紀社会保障法制とは異なる「前史」として扱ってきた従来の通説的理解に挑戦するものであり、膨大な資料の

分析に裏付けられた著者の論証は説得的である。法学はもちろんのこと、社会経済史など他の諸学問分野を通じて新たな知見を付け加えた業績として、非常に重要な意義がある。

ただし、本論文にも課題がないわけではない。

第1に、「労働市場」、「生活保障システム」という新たに導入した概念及び歴史貫通的な記述概念としての「社会保障法制」の内容に曖昧さがあるため、「生活保障システム」の性格によって区分された各段階において、それぞれの分析対象の内容と範囲に過不足が生じてしまったように思われる。この点に関連して、社会保障の面での法の変化の論述の充実度に比して、労働市場を規律する法に関する記述が必ずしも十分でない部分があり、たとえば16世紀以来の職種や職業上の法的関係（主人と奉公人の関係）により規律されていた旧来の法が瓦解し、法的に契約の自由の下に自由放任化されていったという面での考察がなされていれば、「労働市場」と「生活保障システム」の関係を把握するという著者の問題意識に完全に呼応できたであろうと思われる。

第2に、社会保障法と労働法、その他の法領域による相補関係で生活保障（法）が成立するという著者の問題意識からすると、本論文における時代区分がベヴァリッジ体制の成立時点で終了し、第二次世界大戦以降を本格的に扱っていない点は、残念ではある。

第3に、第2の点とも関連して、いったん分離した労働と社会保障が、どのような理念に基づいて具体的に結合していくのが課題となるが、その点についてはまだ萌芽的な指摘にとどまっている。

しかしながら、こうした課題は、著者自身も自覚しているように、今後の著者に課された研究課題ともいうべきものであり、課程博士論文としての価値をいささかも減じるものではない。イギリス社会保障法制史全体を視野に収めた構想力の雄大さ、独創的な視点の設定など、本論文には、著者の法学研究者としての並々ならぬ力量が示されており、高く評価できる。

IV 結論

以上の審査の結果、後記の審査員は、全員一致をもって、本論文の執筆者である林健太郎氏が、博士（法学）（早稲田大学）の学位を取得するに値するものと認める。

2020年6月25日

審査員

主査 早稲田大学教授 博士（法学）北海道大学 菊池馨実（社会保障法）

副査 早稲田大学名誉教授 博士（法学）早稲田大学 石田 眞（労働法）

早稲田大学教授 島田陽一（労働法）

早稲田大学教授 博士（法学）東京大学 中村民雄（英米法）

九州大学教授 博士（法学）九州大学 丸谷浩介（社会保障法）

【付記】

本審査委員会は、本学位申請論文の審査にあたり、下表のとおり修正点があると認めたが、いずれも誤字・脱字等軽微なものであり、博士学位の授与に関し何ら影響するものではないことから、執筆者に対しその修正を指示し、今後公開される学位論文は、修正後の全文で差支えないものとしたので付記する。

博士学位申請論文修正対照表

修正箇所 (頁・行等)	修正内容	
	修正前	修正後
目次 i 頁・21 行	第三節 1349 年労働者勅令・ <u>1951</u> 年労働者規制法の意義	第三節 1349 年労働者勅令・ <u>1351</u> 年労働者規制法の意義
目次 i 頁・23 行	第二項 <u>1951</u> 年制定法第二号の成立	第二項 <u>1351</u> 年制定法第二号の成立
24 頁・17 行	…「生活保障（システム）」のあり方が機能不全を <u>陥る</u> …	…「生活保障（システム）」のあり方が機能不全に <u>陥る</u> …
42 頁・12 行	第三節 1349 年労働者勅令・ <u>1951</u> 年労働者規制法の意義	第三節 1349 年労働者勅令・ <u>1351</u> 年労働者規制法の意義
50 頁・4 行	…1349 年勅令及び <u>1351</u> 法の…	…1349 年勅令及び <u>1351</u> 年法の…
76 頁・27 行	…それとの関係を念頭に <u>置いた求められる</u> …	…それとの関係を念頭に <u>置いた考察が求められる</u> …
108 頁・1～2 行	…出生によって取得された <u>セトルメント</u> は、新たな <u>セトルメント</u> の取得に代わる…	…出生によって取得された <u>セトルメント</u> は、新たな <u>セトルメント</u> の取得に代わる…
124 頁・脚注 286)	…それが前時代と後 <u>自体</u> とを…	…それが前時代と後 <u>時代</u> とを…
149 頁・10 行	…存在意義を <u>失わ</u> ることを…	…存在意義を <u>失わせ</u> ることを…
165 頁・29 行	…権限が濫用されて <u>不満もたらして</u> おり…	…権限が濫用されて <u>不満をもたらして</u> おり…
166 頁・1 行	…「 <u>それら者</u> に〔管理・運営を…	…「 <u>それらの者</u> に〔管理・運営を…
172 頁・脚注 420)	…3 ヶ月 <u>いない</u> …	…3 ヶ月 <u>以内</u> …

175 頁・2 行	…提供する施策も <u>望ましい</u> とする ならば…	…提供する施策も <u>望ましくない</u> と するならば…
191 頁・脚注 477)	…救済を受けていない労働者 <u>に</u> <u>ついて</u> も…	…救済を受けていない労働者 <u>につ</u> <u>いても</u> …
194 頁・脚注 485)	…こうした認識を <u>ささせる</u> のは…	…こうした認識を <u>させる</u> のは…
195 頁・脚注 488)	…なければならないことを「劣等 処遇」 <u>を</u> 提言していた…	…なければならないことを「劣等 処遇」 <u>として</u> 提言していた…
211 頁・脚注 539)	…結果として、 <u>よ</u> 「徒弟」…	…結果として、 <u>じ</u> 「徒弟」…
213 頁・15 行	…度々指摘 <u>されるた</u> のが…	…度々指摘 <u>された</u> のが…
225 頁・4 行	…巨大な単一教区の集まる <u>第都市</u> <u>部</u> においては…	…巨大な単一教区の集まる <u>大都市</u> <u>部</u> においては…
246 頁・12 行	…労働者団体の原型は、 <u>17 世紀</u> 後 半以降の…	…労働者団体の原型は、 <u>18 世紀</u> 後 半以降の…
263 頁・14 行	…地方政府 <u>委員会</u> には…	…地方政府 <u>庁</u> には…
264 頁・7 行	…これまで地方政府 <u>委員会</u> の命令 レベルで…	…これまで地方政府 <u>庁</u> の命令レベ ルで…
290 頁・脚注 765)	…先送りされた <u>よ</u> 説明されている …	…先送りされた <u>と</u> 説明されている …
298 頁・2 行	…また、 <u>同胞</u> が受給要件として…	…また、 <u>同法</u> が受給要件として…
304 頁・7 行	…その者が <u>雇用失った</u> 日から…	…その者が <u>雇用を失った</u> 日から…
310 頁・14 行	…給付事業 <u>が</u> 実施すること…	…給付事業 <u>を</u> 実施すること…
318 頁・5 行	…労働力の流動化に期待してきた <u>1908 年法</u> 及び…	…労働力の流動化に期待してきた <u>1909 年法</u> 及び…
318 頁・15 行	…1911 年法（及び <u>1908 年法</u> ）の 立法者…	…1911 年法（及び <u>1909 年法</u> ）の 立法者…